

埼玉県認知症施策推進計画骨子（案）について

地域包括ケア課

1 計画の趣旨

認知症の人や家族に対する切れ目のない総合的な支援を推進するため、埼玉県として初めて認知症施策の計画を策定する。

【計画期間】令和3年度～令和5年度

2 現状

- ・ 全国における平成24年の認知症の人の数は約462万人であったが、平成30年には500万人を超えたとされている。
- ・ 埼玉県では、平成24年は22万5千人であったが、令和7年には40万人に達すると見込まれている。
- ・ 65歳未満で発症する若年性認知症の人の数は全国で3万5千人、埼玉県で2千2百人と推計されている。
- ・ 認知症はだれもがなりうるものであり、家族が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。
- ・ 高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯が増えており、行方不明になる認知症高齢者の数も年々増加している。
- ・ 軽度認知障害（MCI）は、高齢者人口の約13%いるとされている。

3 課題

- ・ 認知症の人がよりよく生きていくことができるよう、認知症の人の意思が尊重されなければならない、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会、認知症があってもなくともともに生きる社会の実現が求められている。
- ・ そのような社会の実現のためには、認知症に対する正しい理解を広めていくこと、認知症の人や家族からの意見等が発信される機会を増やすこと、医療や地域におけるケアを充実させること、介護者を支援すること、地域での支援の推進、権利擁護の促進など、さらに取り組んでいくべき多くの課題がある。

4 初めての計画策定

- ・ 令和元年6月、国の関係閣僚会議は「認知症施策推進大綱」を決定し、「共生」と「予防」を車の両輪とする考え方の下、5つの柱に沿って施策を推進することとした。
- ・ 令和2年6月には「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が公布、施行され、国及び地方公共団体は、地域における認知症である者への支援体制の整備その他の認知症に関する施策を総合的に推進するよう努めなければならないと定められた。
- ・ 本県は、こうした国の動向や、先に掲げた多くの課題を踏まえ、県の認知症施策を総合的に推進するために、本県の実情に即した認知症施策推進計画を策定することとしたものである。
- ・ 計画を作成するために、あらかじめ、認知症の人及び家族の意見を聴くだけでなく、日ごろ認知症の人を支援している関係団体や事業所からも意見を聴いてきた。
- ・ さらに、外部の有識者等で構成している「埼玉県認知症施策推進会議」（丸木雄一議長）を4回開催し、骨子案、素案などに対する意見を聴いた。
- ・ 以上の経緯を踏まえ、埼玉県では「予防」に資する可能性のある取組に努めつつも、「共生」社会の実現が最も重要であると考えのもと、計画を策定するものである。

【計画の理念】 認知症の人が尊厳と希望をもって地域でともに生きる社会の実現

5 主な施策

（1）認知症施策の総合的な推進

① 普及啓発・本人発信支援・予防

・ 認知症サポーターの養成

認知症サポーターや、養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成を引き続き進めるとともに、関係職域や、小学校、中学校、高校などにおける養成講座をさらに拡充する。

・ 世界アルツハイマーデー及び月間などの機会を捉えた普及啓発

世界アルツハイマーデー（毎年9月21日）及び月間（毎年9月）の機会を捉えて認知症に関する普及・啓発イベントを集中的に開催する。

- **「埼玉県版希望大使」の設置とその活用**
認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう、地域で暮らす本人とともに普及啓発に取り組む。その一つとして、国の実施例を参考に、埼玉県の「希望大使」を設置する。
- **ピアサポート活動の推進**
認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う「本人ミーティング」の取組を一層普及する。
- **認知症の予防に資する可能性のある活動の推進等**
県として認知症予防に資する可能性のある活動を推進する。その他、予防に関する最新の情報について、県は収集や提供に努める。

＜数値目標＞

- **埼玉県版「希望大使」の設置**
(目標値) 令和3年度までに設置
(現状値) 未設置
- **「本人ミーティング」を開催している市町村数**
(目標値) 令和5年度末：全市町村
(現状値) 令和2年度末：12市町村

② 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

- **認知症に係る医療支援体制の整備**
認知症の早期発見・早期診断・早期治療の徹底と、身近で充実した認知症医療の体制整備を推進する。具体的には、市町村が実施する検診事業を補助し、地域の認知症医療提供体制の拠点として活動を行う認知症疾患医療センターの運営を委託する。
- **認知症地域支援推進員の活動の推進**
地域の支援機関間の連携づくりや、「認知症カフェ」を活用した取組の実施、社会参加活動促進等を通じた地域支援体制づくり、認知症の人や家族への相談等への対応等を行っている認知症地域支援推進員の質の向上のための研修を実施する。
- **認知症初期集中支援チームの活動の推進**
認知症初期集中支援チームの質の向上のための研修を実施する。
- **かかりつけ医の認知症対応力向上と認知症サポート医の養成**
かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修を実施する。また、かかりつけ医の認知症診断等に関する相談役等の役割を担う認知症サポート医を引き続き養成する。

- **病院従事者、歯科医師、薬剤師又は看護職員の認知症対応力向上**
病院従事者、歯科医師、薬剤師又は看護職員に対する認知症対応力向上研修を実施する。
- **認知症ケアに携わる介護人材の確保**
認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進する。
- **認知症カフェの活用、電話相談、本人・家族交流等**
各市町村における「認知症カフェ」を活用した取組を支援し、認知症の人やその家族からの電話相談、本人・家族交流等を推進する。
- **ケアラー支援の推進（研修の実施、電話相談及び本人交流等）**
<新＝ケアラー支援計画と連動>
認知症の人などを介護しているケアラー（年齢にかかわらず、親族や友人などを無償で介護、看護、日常の世話などを行っている人）の心身の負担を軽減するための研修を実施するなど、ケアラー支援に係る取組を推進する。

<数値目標>

- **かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修の受講数（累計）**
（目標値）令和5年度末：1, 800人
（現状値）令和元年度末：1, 413人

③ 若年性認知症等の人への支援

- **若年性認知症支援コーディネーターの活動の推進等**
若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口への若年性認知症支援コーディネーターの配置等の施策を引き続き推進する。
また、若年性認知症支援コーディネーターの役割として、就労・社会参加のネットワーク作りに加え、認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員との広域的なネットワークづくりを推進する。
- **若年性認知症の人の就労継続等支援**
若年性認知症の人の就労継続のための支援、再就職のための支援などを引き続き推進する。
- **若年性認知症の人の活動の場の拡大等<新>**
認知症になっても支えられる側だけでなく、支える側として役割と生きがいを持って活動ができる環境づくりを推進する。
特に若年性認知症の人が活動できる環境づくりを推進する。その一つとして、交流の場である若年性認知症のカフェの増設を図る。

<数値目標>

■ 県内における若年性認知症カフェの数

(目標値) 令和5年度末: 10か所

(現状値) 令和2年度末: 6か所

④ 認知症バリアフリーの推進・社会参加支援

・ 徘徊SOSネットワークの推進

認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制づくりとともに、行方不明者になった際に、早期発見・保護ができるよう、ネットワークの活動を推進する。

・ 市町村におけるチームオレンジの構築の支援<新>

認知症サポーターの量的な拡大を図ることに加え、今後は養成するだけでなく、できる範囲で手助けを行うという活動の任意性は維持しつつ、ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(「チームオレンジ」)を地域ごとに構築する。

<数値目標>

■ 「チームオレンジ」を整備している市町村数

(目標値) 令和5年度末: 32市町村

(参考値) 令和7年度末: 全市町村(国の大綱のKPI)

(現状値) 令和2年度末: 0市町村

■ 成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数

(目標値) 令和5年度末: 全市町村

(現状値) 令和2年度末: 23市町村

(2) 権利擁護の促進

- ・ 成年後見制度利用促進のための市町村における中核機関、市町村計画策定の支援
- ・ 市町村職員に対する成年後見申立て手続きに関する研修の実施

(3) 高齢者に対する虐待の防止

- ・ 虐待の防止の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、虐待に係る検証など
- ・ 高齢者虐待対応専門員の養成など市町村の体制整備の支援